

岡倫太郎 政策集（令和7年度版）

【政策理念・キャッチフレーズ】

20代川西を動かす、地域を守り抜く

【基本政策(四本柱)】

第1章 “隗より始める”かわにしづくり（行財政改革・意識改革）

第2章 “地域を耕す”かわにしづくり（地域活性化・産業・文化・雇用）

第3章 “育ち・学び続けられる”かわにしづくり（子育て・教育・権利擁護）

第4章 “住み続けられる”かわにしづくり（地域福祉・市民生活）

【政策内容】

第1章 “隗より始める”かわにしづくり（行財政改革・意識改革）

○第6次総合計画に準拠するまちづくりの徹底化、結果を出す自治体計画へ

現行市政における「形だけ」「やった感」の計画策定や自治体運営を防止する観点から、住民の声を広く募り、実行力を高め、全ての市民の満足度の高いものにする。

川西市新時代創造プランや第6次川西市総合計画の中間報告として検証・精査し、計画策定過程においては、目標設定の細分化・精緻化（PDCAサイクル等による修正・見直しも積極的に実施）、計画終了時には速やかかつ厳格な総括と次年度以降計画策定へ繋げ、自治体計画・施策における最良の質の確保を実現する。

○基礎自治体の緊縮財政路線から歳入を増やす現実的な積極財政路線へ転換

財政健全化の四指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債比率、将来負担比率）による現行市政による過度な緊縮路線に縛られることなく、積極投資へと転換、地域人材・公共的経営に対する積極投資の概念を取り入れ、事業廃止や相次ぐ有料化などサービス提供に一定の負荷をかける手法や“やせ我慢的体質”に対して、歯止めをかける。

基礎自治体の責任ある積極的財政の方向性を許容し、将来世代への投資「30年後・50年後・100年後」への投資と位置づけ、市債発行などあらゆる手立てでバウチャーとしての制度の整備を推進する。

○「公」の庶民感覚の徹底と聖域なき議会改革・行財政改革

・本市では令和3年度予算では議員定数削減が可決、議員報酬削減案が否決。

真の「行財政改革」の徹底を実現すべく、議員報酬削減を提唱（報酬30%～40パーセント削減を目標）。

・議員提出議案や市民からの請願提出数増・請願可決率の上昇を目指す

○市民がつくる、市民に寄り添う政策形成・プロセスの透明化

請願・パブリックコメント（意見提案手続）や各種申請に対して、しっかりと耳を傾け、真摯に向き合う行政力を形成。市民参加型の審議会やミーティングの場を充実化し、市民の声をしっかり反映するボトムアップ型に転換する。

○安易な PFI・PPP 等の民間委託・外部資本への依存体質からの脱却、官民連携・協働性の担保される事業へ

・未利用地整備における自治体と事業者が協議する「サウンディング型市場調査」に市民参画の余地をつくり、競争入札や公募型プロポーザル方式による事業者や委員の選定過程における透明性・アカウントビリティを高め、地域特性や市民の主体性を活かしたまちづくりの実現。

・実態の伴わない民間資本・外国資本等による参入を抑止、安易な民間委託・依存体質からの脱却を目指す。

○自治体機能をスリム化、職員一人ひとりが働きやすい環境へ

・DX や AI の最新技術を駆使しながら、無駄をなくし、職員が市民一人ひとりに本気で向き合い、最大限に快く働きやすく生産性を高められる環境・機能へ転換

・会計年度任用職員の安定的な雇用、勤務形態及び給与体系の待遇改善を図り、良質な住民サービスの向上に向け内政の向上を進める。

・公益通報者保護法に基づく公益通報者制度の見直し、適材適所の採用と人事考課制度の見直し、入職後・定期的かつ徹底的な研修制度など旧き官僚制の脱却と風通しの良い行政運営の確立を目指す。

・ZEB 化改修事業（R5 年度約 5 億円の歳出）など、必要性に疑義が呈される様々な計画・行政主導の施策に対する徹底的な検証と市民の利益および公益性・公共性を最大限に追求した行財政改革へ

○市民が参画する文化・スポーツ・市民活動の基盤整備を

・地元アーティスト・地域活動に取り組む全ての市民への支援と能勢口駅前ストリートの文化、アーティストオーデイションの復活や市民事業推進奨励金等の活用・拡充する。

・中心市街地活性化協議会とも協力、市民活動・起業活動に新規参入できる環境、自由に活動できる場を提供する。

○本市産業ビジョン戦略及びシティプロモーションの在り方の徹底見直し

・本市観光協会を再編。案内所&アンテナショップの再設置。税収増に繋がる産業の振興・事業奨励、市政 70 周年事業の徹底総括

・文化協会、文化・スポーツ財団等の各種団体との連携強化・活動の促進

- ・助成金・補助金ありきの活動からの脱却と市民活動の自立化と収益化へ
- ・みつなかホール改修後の稼働を徹底化。友の会会員数を2倍増へ
(個人会員 604名→1200名 法人会員 7法人→14法人へ)

○清和源氏まつりの充実化、おもしろ能の復活等、川西の伝統芸能の継承

- ・市役所前に限定されていた「清和源氏まつり」を多田神社～川西能勢口駅前間を結ぶ全市的な年中行事・伝統行事化へ
- ・武家発祥の地・軍事貴族の始まり「清和源氏」の故郷としての文化を内外へ継承。
- ・多田周辺地域の再整備、今後想定されるオーバーツーリズム対策（宿泊施設や駐車場などの動線の整備）
- ・多田神社根抵当権問題の早期解決、文化財保護（公有化も含め検討）の徹底化

○企業版ふるさと納税の積極活用で地域へ還元

既存のふるさと納税の抜本の見直し、流出超過から黒字転換を目指す
△8611万2566万円（2024年度・実質収支額）

○中北部地域のまちづくりによる都市計画を拡充、地域活性化で循環型経済へ

- ・旧平安邸・郷土館の活用促進、山下城跡の復元天守の再建も視野に入れ検討、中北部地域の再活性化を図る。
- ・現行の市立清和台保育園跡地・北消防署跡地等の北部の開発整備案に対する丁寧な合意形成づくりと住民主体の施設運営を実現

第2章 “地域を耕す”かわにしづくり（地域活性化・産業・文化・雇用）

○慢性化する公共施設の赤字体質の経営にメスを

- ・みつなかホール、キセラホールの稼働数増と増収増益（※参照）を実現する。
- ・補助金漬け・赤字体質のアステ川西のSC（ショッピングセンター）部門の収益改善など経営力を高めるなど、本市の外郭団体や三公社の健全経営化・透明化のロードマップを明示、着実な改善を実現。
- ・起業家の発掘・創業支援、地域人材とのマッチング促進。既存の本市人材マッチング制度やシルバー人材センターの機能を再編・拡充

○公民館・コミュニティセンターの機能拡充

コワーキングスペースやカフェ機能の併設等の共創的空間へ。自主事業収入の確保など運用手法の改善と歳入増加に繋がる公民館の「自治力」「経営力」の創出。
一方、PFIやPPP等による安易な民間委託には頼らない公益性・公共性の確保にも努め

る。市民主導で憩いのコミュニティの場として、学習支援機能・文化活動の発展に寄り添う。

○地域の雇用機会創出・促進

石道地域周辺事業者（モノタロウ、モルックドーム、石道温泉等）や舎羅林山開発事業による物流拠点での雇用機会創出と事業者との連携、就労支援、移行支援との連携したサポート体制を充実化する。

○自然景観あふれる北部地域を振興

- ・日本一の里山・黒川の保全（2025年北摂里山フィールドパビリオン大会後の活動）、県立一庫公園及び知明湖キャンプ場の整備に伴うロードサイクル、グリーンツーリズム促進やアニメやドラマの聖地としても受け入れ可能な体制を整備。
- ・黒川里山センターの稼働率を上げるなど、ケーブル廃線、バス路線廃止後の黒川地区全体の観光収益の早急な収益改善のための代替策を講じる。
- ・里山保全・山林保全、防災・減災の観点も兼ね備えた山林整備をめざす。

○近郊農業の推奨・振興

減少する農家・農地を保護し、市内農業従事者への支援策を拡充。全盛期の半分以下の生産量減少に陥る無花果（イチジク）・桃等の地場産品の保護、栽培に適した土地区画の確保・整備。

事業継承・新規就農者増進のため、既存の農地バンク制度、市民ファーマー制度の本格活用による人材確保、農家と福祉事業者との農福連携を促進

第3章“育ち・学び続けられる”かわにしづくり（子育て・教育・権利擁護）

○さらに寄り添う子育て・就学児童への支援（本市総合計画「こどもの幸せからはじめる」を強化・補完機能）

- ・市独自の出産手当金の支給金額を増額
 - ・里親支援制度の普及と厳格な要件を規制緩和
 - ・市独自の待機児童の基準設定を引き上げ、狭間に幅広い子ども達を受け入れる体制を整備
 - ・2・3号認定保育園、留守家庭児童育成クラブの待機児童の早急な解消（※参照）
- 職員の深刻な成り手不足・賃金水準の引き上げ等の待遇面を改善、部局間を横断した広域連携体制へ整備し、子ども・若者参加条例の活用等「こどもの幸せからはじめる」計画・施策を包摂・補完する体制を構築。
- ・安心・安全の部活動・サークル活動の地域移行・社会移行を速やかに実現し、専門職の外部講師や地域人材の積極的な登用により、教職員の事務的負担の軽減化も促進。

・柔軟性のある学校選択制の実現

○安心・安全の「食」の提供

- ・小中学校給食での「食育」の充実化、市内小中学校での完全米飯給食化。
学校給食での県内・市内の地場産品や有機野菜を導入し「地産地消」による「食育」とフードロス・残飯量減少を根ざす。
- ・財政的負担となる過度な給食費無償化の方向性には反対（所得制限付き等に限定）し、育ち盛りのこども達への「質」も「量」も伴う給食の提供を目指す。

○地域愛・郷土愛を育む、教育環境の充実化へ

故郷・かわにしの誇りを感じる郷土史・歴史教育と中学生（13歳～）への主権者教育の環境整備、こどもたちの「やってみたい」「実現したい」の声を直接反映できる形へ、学び方のヴァリエーションを確保し、公立校・公教育による幅広いチャレンジに伴走型の学習プログラムを実施

○公教育の充実化に向け、加速する

- ・現行の川西市大学等進学支援金給付制度を拡充化する。
- ・「学歴」よりも「学修歴」「実学生」を重視・優遇する公教育制度へ転換
- ・私学助成・給付は原則廃止、国公立校へ進学時の優先的な助成措置を検討。
国立大学教育学部出身者の地元で教員に採用された場合の全額免除制度復活。

○こども・若者政策の充実化

- ・こどもの人権を尊重し、生きづらさを抱えるこども・若者に対する支援と孤立・孤独や虐待防止。特に中高生のヤングケアラー対策、厚労省委託事業サポートステーションとの提携したサービスの充実化、相対的貧困の解消を根ざす。
- ・子ども・若者参加条例の改訂・充実化。“若者”の権利擁護・意見表明・意見反映等の中身の拡充化を図る。

○「インクルーシブ教育」「リカレント教育」で学びの幅を拡充

年齢、病気や障害の有無や様々な環境要因や経済的格差のないフェアで質の高い教育機会を確保・提供する。

全ての市民が学びたいと思ったときに、十分な学びができる環境を実現。社会人大学・大学院生への新たな支援制度の創設を目指す。

○生涯学ぶ、学習の環境整備（生涯まちなかアカデミーの本格稼働）

生涯学習機能（旧レフネック生涯学習短期大学）との単なる管理・保存するだけの図書

館から市民とつくる開かれた図書館づくり

- 清和源氏にまつわるシンポジウム開催・古代史学会「(仮称)清和源氏学会」の創設など、アカデミックな視点から「文教都市かわにし」へ
- ・市立中央図書館の蔵書数増、分館やスタバ図書館の新設、専門職を配置し、「知」の拠点・機能化を実現する。
 - ・市内への大学新設を推進し、市内で郷土愛な学びを提供・展開
 - ・学術機関との包括連携協定の活用し、大阪青山大学、東洋工業食品短大等と専門機関・高等教育機関との連携（単位互換制度の導入、産官学民協同のモデル化）
 - ・将来的な市内への公立大学誘致、既存大学の公設民営化の検討・実現

第4章 “住み続けられる”かわにしづくり（地域福祉・市民生活）

○地域の輪、市民の輪を広げる

・垣根を超えた地域づくり、一体感のある地域づくり

学校、事業者、自治会、コミュニティ、PTA、保護司、各種団体、市民、その他、個人、グループの垣根を超え、より広域的な繋がりを追求し、地域力を創出。

「共助」のコミュニティの醸成と「公助」による徹底支援に努める取り組み・施策を充実

市民・事業者・多様なセクター同士での定期的な文化・交流の場の創出

・本市地域分権推進基本方針に基づく各コミュニティへの「地域担当職員」の適正配置

○北部地域の衰退を防ぐ公共交通施策の展開

・市立病院移転やバス路線の減便に伴う、住民の不安・不満を解消に向け、従来通りの役所主導の地域交通会議を廃止し、ありきで決まらない「北部まちづくり計画」に基づく、民意を最大限尊重するインフラ整備を推進する。長らく停滞している地域公共交通会議などの協議体の活性化を促進、行政及び事業者に対する是正措置を求め、学識からの応援も要請し「産官学民」での連携体制を構築する。

・交通事情に関しては、チョイソコ（猪名川町）やハニタス（豊能町）の延伸・乗合の可能性の模索。特に現行推進されている、平野山下線・大和団地線の減便に対する本市の方針を白紙撤回に戻し、地域移動支援事業の永続性と住民の移行に寄り添う現実的な公共交通計画の見直しを進め、北部の地域公共交通課題の早期解決に善処する。

○空き家対策と移住者支援

・空き家対策・実態把握 アプリ等の電子媒体による空き家の実態把握に努める、NPOや民間事業者との連携、管理不全対策・不法投棄対策・犯罪抑止の徹底化

空き家対策コーディネーターのセミナー開催、取得修了したステップアップセミナーの開催、現行制度・民法上の土地活用の課題も伴うが、市民活動や事業活動の新たな拠点化

等の可能性を模索

- ・地元事業者や社会的起業家と連携した古民家活用事業の促進
- ・U・I・Jターンの促進と交流人口増・関係人口増による“選んでもらえる街づくり”へ。

○もしもに備える徹底した危機管理対策と市民意識の向上

- ・「民」と「公」が相互に支え合う危機管理能力（ソフト面・ハード面の融合・連動）の増強
県と市が協力する山地防災対策・河川水害対策等のハード面での整備から徹底した危機管理対策、自然災害・感染症に対するBCPの刷新・更新によるソフト面の充実による平時からの防災意識の高揚
- ・水道管等の老朽インフラの整備。水道料金の値上げや外部資本導入に踏み切らせない基盤づくりに取り組み、水道完全民営化・ウォーターPPPに伴う「コンセッション方式」導入に反対。“公”が責任を持つ上下水道事業と汚水・雨水の排水管理を実現。
- ・防災士、防火管理者講習、市民救命士等の資格取得プログラムの充実、キセラ公園や県立一庫公園・知名湖キャンプ場等を利活用した防災キャンプの開催、自主防災組織の組織化への支援等により、ソフト面からの支援による市民の防災力を向上する。
- ・南海トラフ地震や河川による水災を想定したコミュニティ単位での防災訓練や昨今の台湾有事など国家安全保障をも想定し、政府との連携も意図した戦時防災体制を模した訓練・図上演習など市民の安全を最優先とする訓練・取り組みを推奨。

○地域医療、地域福祉・サービスの供給力を高める

- ・介護・福祉人材などケア業界への賃上げを実現し、市独自での補助・個別的支援を根差すケア分野への人材育成・サービスの安定供給のため、国・県との連携強化による研修・支援制度の拡充
- ・市立総合医療センターの救急搬送率の向上、専門職の配備と職員の離職の減少を根差す
- ・保険適用外の高額医療（不妊治療、ICLやセラミック歯等）に対する一部助成等、市独自での支援策の追求、全ての市民がいつまでも「健幸」でいられるアシスト型の福祉施策を展開。
- ・障害者総合支援法に基づく柔軟性のある自立支援給付と地域生活支援事業を追求

○くらしの安心・安全を維持・向上する

- ・最低賃金の引上げを要望、円安物価高における深刻な現況に対する市独自での支援策の展開、「積極財政を推進する地方議員連盟」にも加入し、自治体間の垣根を超え、国・県へ働きかけ・提言。
現行低所得世帯向けの物価高騰対策の所得制限を撤廃し、市民一律に拡大。
- ・物価高騰対策による時限的な「市民税ゼロ」も視野に検討

・現在推進されている一般廃棄物処理に関する有料化に徹底反対。根拠なきごみ減量に関する指針及び数値目標の撤廃。処理費用も含め「公」が担い完全無償化の実現

○市民生活・くらしに主権を取り戻す

・北朝鮮による拉致被害者・特定失踪者の早期救出と全容解明に向けた取り組みを自治体レベルで実践する。「人権擁護都市」として、自治体独自での意見書の採択、国や県に対する申し入れを提言する。

以上